

## 「研究の力は、人の和にあり」 静岡大学が目指す研究とは

目まぐるしく変化する現代社会において、大学に求められる役割の一つが「研究の社会実装」です。しかし、その成果や意義は必ずしも分かりやすく伝わるものではありません。社会の期待に応えるため、そして地域や世界の課題解決につなげるため、本学は「未来創成ビジョン」を策定し、研究戦略機構を立ち上げるなど新たな取組に挑戦しています。こうした取組の狙いや手応え、そして次に踏み出す一歩について、金原理事（研究・社会産学連携・人事担当）に統合報告書プロジェクトチームがお話を伺いました。

### 金原 和秀 KIMBARA KAZUHIDE

静岡大学理事（研究・社会産学連携・人事担当）。埼玉県生まれ。専門分野はバイオ機能応用、バイオプロセス工学。早稲田大学理工学部を卒業後、東京大学院農学系研究科修士課程・博士課程を修了し、2007年より静岡大学工学部へ准教授として着任。2010年に工学部教授、2025年4月より現職。

——理事職に就かれて4か月が経ちました。これまでに感じたことをお聞かせいただけますでしょうか。

理事に着任して感じたのは、大学全体が同じ方向を見て進むための「共通言語」と「覚悟」を、これからさらに磨き上げていく余地が大きいということでした。かつてはその一歩を踏み出すタイミングを逃すこともありました。しかし今は違います。「未来創成ビジョン」を共通の旗として掲げ、部局の壁を越えて「じゃあ、やりましょう」と一歩を踏み出す雰囲気をつくることに力を注いでいます。

## 大学の使命と総合力

——大学の役割をどう捉え、研究を社会に届けるうえでの総合大学ならではの強みは何とお考えでしょうか。

大学の役割は、単に研究成果を生み出すことにとどまりません。地域に根ざした課題解決や社会変革を担う存在であることが求められています。特に、地方発のイノベーションはテクノロジー単体では完結しません。サイエンス&テクノロジーだけではダメで、社会を変えるには、それに付随した社会機構まで変える必要があるという視点が重要です。技術革新を社会に実装するには、経済・法制度・文化といった多様な知恵を統合する必要があります。ここに総合大学ならではの強みがあります。

本学は「未来創成ビジョン」において、9つのゴールを掲げ、文理融合で地域に還元する道筋を描きました。これは、研究を“社会の仕様”に落とし込み、地域経済や産業、暮らしの課題に応えるという宣言でもあります。

本学の強みは、特定の分野に限られるものではありません。重点研究分野としての光応用分野、グリーン科学分野、カーボンニュートラル科学分野、情報応用科学分野に代表される成果だけでなく、まだ芽吹いていない多様な種を数多く有しています。そして何より重要なのは、その種を持つ人が力を発揮できるようにする「土壌（仕組み）」を整えつつ、その営みが一過性で終わらず継続的に循環していく仕組みを構築していることです。本学は、知を生み出す人々の可能性を支えながら、それを次世代へとつなげていく環境を制度として重層的に整備しており、この点こそが静岡大学ならではの強みです。

## 異分野連携で創られる社会

——静岡大学は静岡市と浜松市にキャンパスを有しています。分野横断的・キャンパス横断的な研究連携について、現状や課題をお聞かせください。

社会を変革するには一分野だけで行う研究では足りず、複数分野の知見を合わせなくてはなりません。第6期科学技術・イノベーション計画においても、人文・社会科学と自然科学の「知」の融合による「総合知」の創出・活用が重要とされており、分野横断的な連携は、Society5.0の実現には必要不可欠なものとなっています。本学では、これまでは研究者間の交流不足を解消する働きかけが少なかったこともあり、誰が何の研究をしているか、どんな人なのかをお互いに知らないため、プロジェクトの内容からみて、この人をメンバーに加えた方が良いという研究者がそのプロジェ

クトに入っていなかったりするのが現状です。URA（※1）・コーディネータの存在はあるものの、研究者同士がお互いの活動を十分に把握していない面があるため、人と人とのつながりの構築が必要です。

その下地作りとして、今年の7月に「若手研究者のための異分野交流会2025」を両キャンパスにまたがって開催しました。こうした場で、分野・学部の違う者同士がお互いの研究内容を語り合い、マッチングすることで、新たな社会を創出するような研究の発展や資金獲得につながっていくことを期待しています。他にも、本学にはグリーン科学技術研究所のように両キャンパスにまたがる組織があるので、そこから交流を広げることも一つの手だと思っています。

このような交流会を両キャンパスで交互に行うことで、必然的に参加者はふだん勤務していないキャンパスに行くこととなります。それにより、一人一人が総合大学の研究者としての自覚や広い視野を持ち、部局を超えた学内でのつながりや仲間意識を持つことが見込まれます。コロナ禍以降、Web会議や遠隔での情報共有がしやすくなりましたので、そういったWeb技術と、リアルで顔を合わせる交流会との両方を使い、連携を深める機会を今後も積極的に設けていきたいです。公式の交流会・勉強会に加えて、たとえばバーベキューパーティーのような気楽に顔を合わせられる懇親会も良いかもしれませんね。

政府の補助金を獲得するためには、単なる研究成果だけでなく、それを社会に波及させるための仕組みづくりやマーケティング、大学全体の改革を含めた提案——「それを使ってどう社会を変えるのか」ということが求められています。新技術が出来て、経済が変動して……と転換し続けるこの社会の中で、それを変える次の一手を打つには、本学の総合大学としての力——分野横断的な視点と組織的な連携を発揮することが不可欠です。そこを支援するためには、URAやコーディネータの更なる配置に加えて、全体を俯瞰できるUA（※2）の育成と組織構造の整備が急務となります。しかし



URA・UA人材はどの大学も必要としており、全国的に獲得競争が激化しています。こうした状況下では、任期の限られた不安定な雇用形態では人材が集まらないため、本学としても生き残りをかけ戦略的な対応を取らなければなりません。

※1 URA: University Research Administratorの略。研究活動等の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える業務を行う。

※2 UA: University Administratorの略。研究のみでなく、教育・産学連携・地域連携等を含めた大学全体の運営強化や資金獲得等を支える業務を行う。



——静岡大学の分野横断的な取組としては、プロジェクト研究所があります。2025年8月現在で33研究所が設置されていますが、現在の課題と今後の展望をお聞かせください。

プロジェクト研究所は、大学から直接大きな投資を受けるのではなく、研究所自らが資金を獲得してくるのが前提です。大型の資金を獲得するには、やはり学部横断・分野横断的な研究が必須になります。プロジェクト研究所に関わっている研究者たちは数百名いますが、皆モチベーションが高いです。自分の思いや社会的な意義を研究を通して実現したいという気持ちがとても強い。

プロジェクト研究所の発展する先は、附置研究所となり研究に特化して大きく開いていく道と、大学発ベンチャー企業を作って地方産業に繋がっていく道という、概ね二つの方向があります。個々のプロジェクト研究所に対しては、どちらへ進むのかを見極めて成長させていく必要がありますね。

プロジェクト研究所に関して、本学には、所長育成プログラムをステージ1とし、そこからプロジェクト研究所の発足を経て、世界的な研究拠点としての附置研究所や社会実装に向けてステージアップさせていく「階層型組織研究推進システム」という特徴的な研究支援体制があります。（→p.17参照）階層型組織研究推進システムの各ステージにおいて、研究を手厚く支援するために、我々は現在URAの増員に向けて動いています。階層型組織研究推進システムに、URAがびったり張り付く体制を作ろうとしているわけです。張り付いたURAは、より効果的な研究展開を目指

した前向きなアドバイスをプロジェクト研究所に行っていくイメージです。更に、このシステムによって成果を上げた研究を、UAによって世界展開できるように成長させていくことも必要になります。

URA・UAについては先ほどお話しした通り、人材確保が課題です。研究の目利きができる人材の確保や、外部資金を獲得してくる人材は注目されていて、特にファンドレイザーの役割は重要です。しかし資金調達能力のある人材は限られているため、大学としても外部の企業や団体との連携を通じて資金獲得の機会を広げていく必要があります。URA・UA人材を確保し、本システムを持続的に維持していくよう、現在は限られた人員・予算の中で実績を上げ続けることが必要になります。

また、本システムの上位ステージでは、地域経済との連携や産業創出を視野に入れた研究展開も求められており、社会に対するアウトプットを意識した活動が重視されています。「学問としての深化」と「社会的な還元」の両輪を成立させなければ、大学の生存に関わってくる。研究成果を社会に活かす体制づくりを進める必要があります。それと共に、企業等の関心を引くためには、イノベーションの種を育て、魅力的かつ信頼できる情報を本学から発信することが重要です。

## 「知の創出」から 「社会変革の駆動」へ

——トップダウン型の全学的な研究マネジメントのため、新たに研究戦略機構を設立しましたが、静岡大学の研究体制はどのように変わっていくのでしょうか。

私たちが目指しているのは、研究とイノベーションを一体的に運用する仕組みの確立です。これまで大学では、基礎研究と社会実装の間に大きな隔たりがあり、優れた研究成果が地域や産業に十分に還元されないという課題がありました。そこで新たに研究戦略機構を立ち上げ、研究の立案から社会実装までを一気通貫で進める体制を整えました。これは単なる組織改編ではなく、大学の役割を「知の創出」から「社会変革の駆動」へと進化させるための基盤づくりです。

これからは、大学が地域や社会の変革をリードすることが一層求められます。そのためには、理工系の技術成果だけでなく、制度設計や経済システム、さらには地域社会の仕組みまでを視野に入れた総合的なアプローチが不可欠です。未来創成ビジョンは、こうした方向性を示す羅針盤

であり、研究・教育・社会連携を統合し、地域とともに成長する大学像を描いています。

今後は、研究戦略機構とイノベーション社会連携推進機構の連携をさらに強化し、分野横断的なプロジェクトを推進します。特に、社会課題の解決には複数分野の知見を融合することが不可欠であり、そのための横断型の仕組みを加速させます。こうした取組により、研究成果の実装スピードと再現性を高め、地域に大きく貢献できる大学へと進化していきたいと考えています。

## 全学で取り組む産学連携

——大学として産学官金の連携を推進していくために、どのような取組を行っているのでしょうか。

本学では、産学官金の連携を支援・推進するために、イノベーション社会連携推進機構を設置しており、本学で育った人材・研究成果・技術などを通して、地域社会および産業の発展に貢献しています。

実は浜松地区では、すでに連携を推進する取組が活発に行われています。たとえば、イノベーション社会連携推進機構が主導して、浜松キャンパスの研究者と企業を訪問し、研究についてのプレゼンを行っています。企業にはニーズがたくさんあるので、大学の研究等の活動を知ってもらうことで、共同研究や受託研究のきっかけとなります。

他の取組としては、産学連携の観点において地域貢献や今後の展開が期待される研究を行う研究者を表彰するために、浜松いわた信用金庫と協力して2009年度に「静岡大学産学連携奨励賞」および「浜松いわた信用金庫 産学



連携大賞」を設立し、毎年度表彰式を行っています。表彰式を行うことで、研究者のモチベーション向上や地域の皆様に大学の研究を知ってもらうことができます。

今後は静岡地区の産学連携をさらに強化していきたいと考えています。そのためにも、様々な取組を行うつもりです。本学は企業・行政・大学の間をつなぎ、共同研究や技術移転を促進する役割のコーディネータの人数が同規模の他大学と比べて少なく、さらに、静岡キャンパスへの配置数も少ないことが課題でした。今後は大学の規模に合った人数に増員していきたいと考えています。

静岡キャンパスでのコーディネータによる取組事例として、まだ始めたばかりですが、文系分野の研究者と面談を行い、「隠れたイノベーションの種」を発掘しようとしています。文系分野の研究者は、自分の研究が売れる商品になると思っていない方が多いのですが、コーディネータの視点では、「こうすれば売れる」とか「他の分野と組み合わせることができる」という発想が出てきます。それがイノベーションにつながるので、そういった種を逃さないようにしたいですね。

## イノベーションによる 産業振興

——少子化や生産年齢人口の減少、過度な一極集中などによって地方の活力が低下する中で、静岡大学の研究が果たすべき役割はどのようなものだとお考えでしょうか。

確かに、静岡県では、人口減少や都市部への人口流出が大きな課題となっています。そのような問題に地方大学としてどのようにアプローチしていくかは非常に難しいですが、イノベーションを通して地場産業を発展させるということは、一つの方向性だと思っています。

静岡県は住みやすく、新幹線も通っているので、とても良い地域だと思いますが、それゆえに、若者が大学を出てそのまま都心で働くというケースが多いように感じます。そういった人々を静岡県に定着させるために、イノベーションを通して産業を興すということは、地方大学としての本学の役割なんだと思います。

しかし、大学だけの力では小規模の起業となり、単なる「町おこし」で終わってしまうので、持続可能な事業に繋げる視点が不可欠です。根本的な解決を目指すのであれば、自治体や企業と連携していくことが必要ですね。こういった取組事例の一つとして、今年の4月に、「地方大学・地域産業創生交付金事業」を基として、静岡理工科大学と共同でマリンインフォマティクス研究機構(MI機構)を設立しま

した。MI機構は、駿河湾を中心とした海洋分野のDXを推進することを目的としています。MI機構により、海洋に関連する産業を発展させることができれば、若者の流出を抑えるための一つの要素になりえます。

また、現在は産業の構造が大きく変わってきています。特に自動車産業では、エンジンからモーターへのシフトが起こっています。この変革が企業には非常に大きな影響を与えており、本学に対する技術相談件数は多くなっています。

本学には様々な研究者がいて、次世代のことを考えて研究を行っている人もいますので、次の社会・次のテクノロジーに向けた要望に応じていくことも大学の役割だと思いますね。企業と研究者のマッチングは、先ほども話しましたが、コーディネータが重要になってくるので、今後強化していきたいです。産業の構造が変わる時期に、大学がイノベーションを起こし、地域で産業と雇用が生み出される、という流れが理想的ですね。

——本日は今後の研究戦略についてお話しいただきありがとうございました。最後に理事として一言お願いします。

組織はリズムを合わせてこそ成果が出る——これは私が企業でも他大学でも学んだ原則です。互いの違いにとらわれるのではなく、私たち自身が決めた目標に向かって腹を括り、前へ進むことが大切です。そのために、意思決定のスピードを上げ、小さく始め、うまくいけば広げ、違えばすぐ修正する。この反復が、やがて学内に信頼を育てていくと考えています。

そして、つながりを強める仕掛けも必要です。本学の構成員が同じテーブルで課題を共有し、解を共創する場を増やす。情報を見える化し、偶発的な出会いを仕組みに変える。たとえば——学内限定のマッチングアプリをつくっても面白いと思います。まずはそれから始めてもいいかもしれません。



【取材・文・撮影】 統合報告書プロジェクトチーム  
2025年8月26日 浜松キャンパスS-Port3階ラウンジにて